

■低炭素建築物新築等計画の認定等に関する申請手数料(長崎市)

□認定手数料は、建築物の区分別で、以下のとおりです。

R7.4.1→R8.4.1

1. 低炭素建築物新築等計画の認定申請手数料(法第53条関係)

①一戸建て住宅の場合(注1)

認定住宅の件数の区分	評価機関の 事前審査あり (適合証の提出あり)	評価機関の事前審査なし (適合証の提出なし)		
		仕様基準の場合	仕様・計算併用法	標準計算法の場合
1件	4600→4,720	17200→17,450	24900→25,490	33800→34,200

注1)非住宅部分を有する一戸建て住宅の場合の手数料は②又は③による。

②共同住宅等(※1)又は複合建築物(※2)の住宅部分のみの場合(注2)

次のA「戸数に応じた金額」にB「共用部分の面積に応じた金額」を加えた金額(A+B)

A「戸数に応じた金額」

認定住宅の戸数の区分		評価機関の 事前審査あり (適合証の提出あり)	評価機関の事前審査なし (適合証の提出なし)		
			仕様基準の場合	仕様・計算併用法	標準計算法の場合
1戸(戸建住宅、共同住宅等他)		4600→4,720	17200→17,450	24900→25,560	33800→34,270
共同住宅等 他	1戸超 5戸以下	9300→9,410	32500→32,800	49900→50,950	68300→69,040
	5戸超 10戸以下	15900→16,110	47100→47,670	70200→71,720	96100→97,250
	10戸超 25戸以下	26500→26,830	67600→68,310	100400→102,540	135300→136,710
	25戸超 50戸以下	44400→44,920	102100→103,210	146300→149,440	194300→196,340
	50戸超 100戸以下	79600→80,430	154500→156,140	213900→218,450	278500→281,430
	100戸超 200戸以下	126000→127,330	220200→222,410	295300→301,530	377300→381,200
	200戸超 300戸以下	159100→160,830	284500→287,400	385200→393,320	494700→499,850
300戸超		169800→171,550	323600→327,060	446800→456,370	580900→586,950

B「共用部分の面積に応じた金額」

共用部分の床面積の区分	評価機関の事前審査あり (適合証の提出あり)	評価機関の事前審査なし (適合証の提出なし)
300㎡以内	A「戸数に応じた金額」+9,300→9,410	A「戸数に応じた金額」+108,100→109,240
300㎡超 2,000㎡以内	A「戸数に応じた金額」+26,500→26,830	A「戸数に応じた金額」+178,400→180,200
2,000㎡超 5,000㎡以内	A「戸数に応じた金額」+79,600→80,430	A「戸数に応じた金額」+277,900→280,700
5,000㎡超 10,000㎡以内	A「戸数に応じた金額」+126,000→127,330	A「戸数に応じた金額」+356,800→360,560
10,000㎡超 25,000㎡以内	A「戸数に応じた金額」+159,100→160,830	A「戸数に応じた金額」+426,400→430,840
25,000㎡超	A「戸数に応じた金額」+198,900→201,030	A「戸数に応じた金額」+496,700→501,800

注2)複合建築物の全体である場合の手数料は③による。

※1…:(共同住宅等)一戸建ての住宅以外の住宅をいう。

※2…:(複合建築物)共同住宅等と住宅以外の用途に供する部分を有する建築物をいう。

③複合建築物(※2)の全体又は非住宅部分を有する一戸建て住宅の全体の場合

建築物の戸数および床面積の区分	評価機関の事前審査あり (適合証の提出あり)	評価機関の事前審査なし (適合証の提出なし)
複合建築物における共同住宅等の②(注3)と非住宅部分の面積による④の区分	共同住宅等の②(注3)の金額に、非住宅部分の面積に対応する④の金額を加算した金額	共同住宅等の②(注3)の金額に、非住宅部分の面積に対応する④の金額を加算した金額

注3)非住宅部分を有する一戸建て住宅の場合は、①の場合を適用する

④非住宅建築物又は複合建築物(※2)の非住宅部分のみの場合

非住宅部分の床面積の区分	評価機関の事前審査あり (適合証の提出あり)	評価機関の事前審査なし (適合証の提出なし) 【()は工場等(※3)の場合】
300㎡以内	9300→9,410	238700→241,230 (108100→109,240)
300㎡超 2,000㎡以内	26500→26,830	380700→384,610 (178400→180,200)
2,000㎡超 5,000㎡以内	79600→80,430	541800→547,420 (277900→280,700)
5,000㎡超 10,000㎡以内	126000→127,330	664500→671,370 (356800→360,560)
10,000㎡超 25,000㎡以内	159100→160,830	783200→791,300 (426400→430,840)
25,000㎡超	198900→201,030	893900→903,190 (496700→501,800)

※2…:(複合建築物)共同住宅等と住宅以外の用途に供する部分を有する建築物をいう。

※3…:(工場等)国土交通大臣が定める外皮性能の基準を適用しない用途で工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車場、倉庫、観覧場、卸売市場、火葬場その他をいう。

2. 低炭素建築物新築等計画の変更認定申請手数料(法55条関係)

①一戸建て住宅の場合(注1)

認定住宅の変更を行う件数の区分	評価機関の事前審査あり (適合証の提出あり)	評価機関の事前審査なし (適合証の提出なし)		
		仕様基準の場合	仕様・計算併用法	標準計算法の場合
1件	2300→ 2,380	8600→ 8,740	12400→ 12,760	16900→ 17,120

注1) 非住宅部分を有する一戸建て住宅の場合の手数料は②又は③による。

②共同住宅等(※1)又は複合建築物(※2)の住宅部分のみの場合(注2)

次のA「戸数に応じた金額」にB「共用部分の面積に応じた金額」を加えた金額(A+B)

A「戸数に応じた金額」

認定住宅の変更を行う戸数の区分		評価機関の事前審査あり (適合証の提出あり)	評価機関の事前審査なし (適合証の提出なし)		
			仕様基準の場合	仕様・計算併用法	標準計算法の場合
1戸(戸建住宅、共同住宅等他)		2300→ 2,360	8600→ 8,720	12400→ 12,780	16900→ 17,130
共同住宅等の戸数	1戸超 5戸以下	4600→ 4,700	16200→ 16,400	24900→ 25,470	34100→ 34,520
	5戸超 10戸以下	7900→ 8,050	23500→ 23,830	35100→ 35,860	48000→ 48,620
	10戸超 25戸以下	13200→ 13,410	33800→ 34,150	50200→ 51,270	67600→ 68,350
	25戸超 50戸以下	22200→ 22,460	51000→ 51,600	73100→ 74,720	97100→ 98,170
	50戸超 100戸以下	39800→ 40,210	77200→ 78,070	106900→ 109,220	139200→ 140,710
	100戸超 200戸以下	63000→ 63,660	110100→ 111,200	147600→ 150,760	188600→ 190,600
	200戸超 300戸以下	79500→ 80,410	142200→ 143,700	192600→ 196,660	247300→ 249,920
300戸超		84900→ 85,770	161800→ 163,530	223400→ 228,180	290400→ 293,470

B「共用部分の面積に応じた金額」(注4)

変更部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積(床面積が増加する場合は、その増加する床面積を加えた面積)による区分	評価機関の事前審査あり (適合証の提出あり)	評価機関の事前審査なし (適合証の提出なし)
300㎡以内	A「戸数に応じた金額」 + 9,300→ 9,410	A「戸数に応じた金額」 + 108,100→ 109,240
300㎡超 2,000㎡以内	A「戸数に応じた金額」 + 26,500→ 26,830	A「戸数に応じた金額」 + 178,400→ 180,200
2,000㎡超 5,000㎡以内	A「戸数に応じた金額」 + 79,600→ 80,430	A「戸数に応じた金額」 + 277,900→ 280,700
5,000㎡超 10,000㎡以内	A「戸数に応じた金額」 + 126,000→ 127,330	A「戸数に応じた金額」 + 356,800→ 360,560
10,000㎡超 25,000㎡以内	A「戸数に応じた金額」 + 159,100→ 160,830	A「戸数に応じた金額」 + 426,400→ 430,840
25,000㎡超	A「戸数に応じた金額」 + 198,900→ 201,030	A「戸数に応じた金額」 + 496,700→ 501,800

注2) 複合建築物の全体である場合の手数料は③による。

※1…: (共同住宅等) 一戸建ての住宅以外の住宅をいう。

※2…: (複合建築物) 共同住宅等と住宅以外の用途に供する部分を有する建築物をいう。

③複合建築物(※2)の全体又は非住宅部分を有する一戸建て住宅の全体の場合

建築物の戸数および床面積の区分	評価機関の事前審査あり (適合証の提出あり)	評価機関の事前審査なし (適合証の提出なし)
複合建築物における共同住宅等の②(注3)と非住宅部分の面積による④の区分	共同住宅等の②(注3)の金額に、非住宅部分の面積に対応する④の金額を加算した金額	共同住宅等の②(注3)の金額に、非住宅部分の面積に対応する④の金額を加算した金額

注3)非住宅部分を有する一戸建て住宅の場合は、①の場合を適用する

④非住宅建築物又は複合建築物(※2)の非住宅部分の場合

非住宅建部分の床面積の区分	評価機関の事前審査あり (適合証の提出あり)	評価機関の事前審査なし (適合証の提出なし) 【()は工場等(※3)の場合】
変更部分の床面積に2分の1を乗じて得た面積(床面積が増加する場合は、その増加する床面積を加えた面積)の合計		
300㎡以内	9300→ 9,410	238700→ 241,230 (108100→ 109,240)
300㎡超 2,000㎡以内	26500→ 26,830	380700→ 384,610 (178400→ 180,200)
2,000㎡超 5,000㎡以内	79600→ 80,430	541800→ 547,420 (277900→ 280,700)
5,000㎡超 10,000㎡以内	126000→ 127,330	664500→ 671,370 (356800→ 360,560)
10,000㎡超 25,000㎡以内	159100→ 160,830	783200→ 791,300 (426400→ 430,840)
25,000㎡超	198900→ 201,030	893900→ 903,190 (496700→ 501,800)

※1…: (共同住宅等)一戸建ての住宅以外の住宅をいう。

※2…: (複合建築物)共同住宅等と住宅以外の用途に供する部分を有する建築物をいう。

※3…: (工場等)国土交通大臣が定める外皮性能の基準を適用しない用途で工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車場、倉庫、観覧場、卸売市場、火葬場その他をいう。

3. 低炭素建築物新築等計画の(変更)認定申請手数料 (建築確認審査の申出がある場合)(法第54条第2項関係)

: 上記1(変更認定の場合は2)の各用途毎の(変更)認定手数料に、棟全体の延床面積に対する(計画変更)建築確認申請手数料、昇降機(計画変更)確認手数料【該当する場合のみ】を加算する。